

行動計画・ブロック内連携マニュアルの見直しの方向性に関する アンケート調査結果

1. 調査の概要

大規模災害廃棄物対策九州ブロック協議会（以下、「協議会」）の災害廃棄物対策行動計画（以下、「行動計画」）及びブロック内連携マニュアルの見直しの方向性について、下記要領にてアンケート調査を行いました。

調査対象：協議会構成員（県、市、民間団体、国機関、有識者）

調査期間：令和 6 年 12 月 3 日～12 月 13 日

調査方法：Microsoft Forms による（選択式及び記述式）

アンケートの回答数は以下のとおりです。

対象者数：23 件

回答者数：21 件（令和 6 年 12 月 25 日現在）

回答割合：91.3%

2. 調査内容・結果のまとめ

1) 期限の設定について（幹事支援県の要請）

行動計画では、『初動期（発災後数日間）中にブロック内連携体制を構築する（幹事支援県を設定する）ことを目標とする』としています。

体制構築にあたり、支援県のうち「幹事支援県」の候補となる県に対しては、九州地方環境事務所より幹事支援県の役割を担う要請がなされてからの回答期限は24時間以内を目安としています（ブロック内連携マニュアルp16に明記）。

（下図赤囲み部参照。 出典：行動計画p17 図5-3-1に作図）

この期限の設定について、最もお考えに近いものを選択してください。

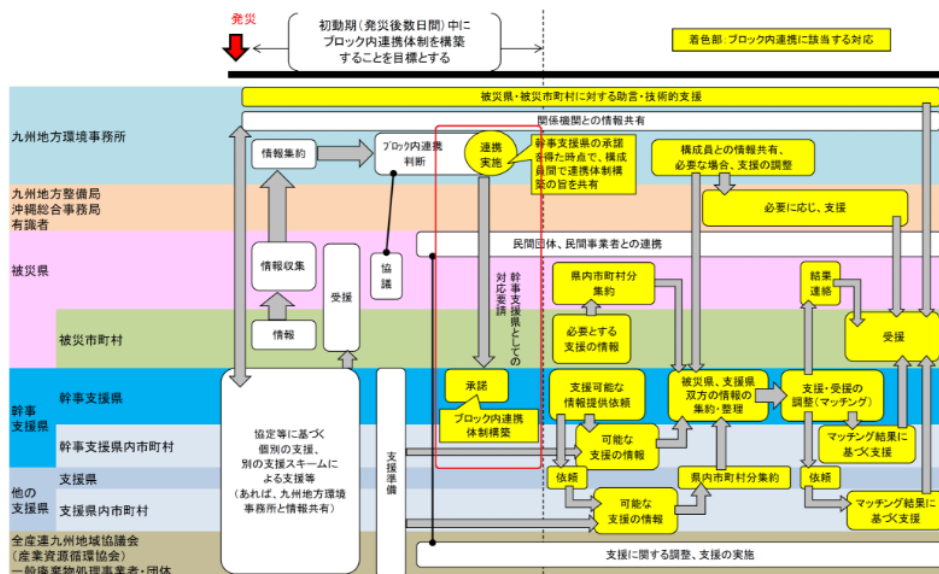


図 5-3-1 発災後の連携体制構築に向けた各関係者の対応例（概略）

【選択肢】

○短い ○ちょうどよい ○長い ○期限を設定しない方がよい ○その他

ブロック内連携体制の構築にあたり、幹事支援県の要請に対する回答期限の設定（九州地方環境事務所より幹事支援県の役割を担う要請がなされてから24時間以内を目安）については、「ちょうどよい」（16件、76.2%）が最も多い回答でした。

また、「その他」（1件、4.8%）の回答としては「要請連絡が来るタイミングによる（その時点で県内の被害状況がどれだけ把握できているか）」が挙げられました。

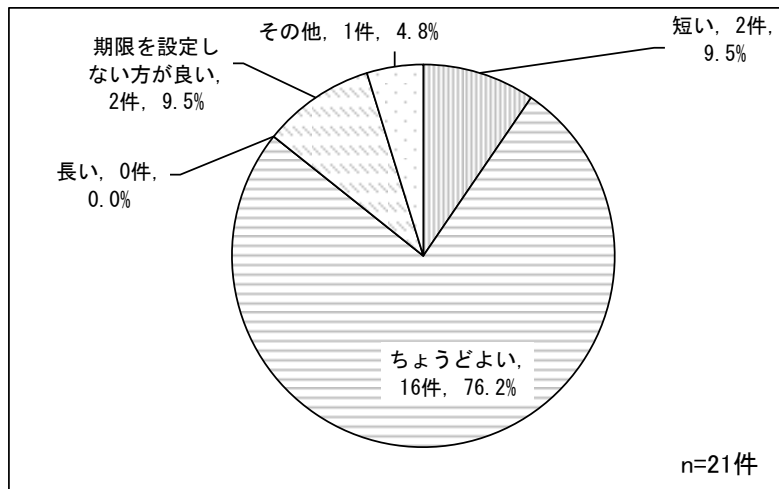


図 1 回答期限の設定について（幹事支援県の要請）

ブロック内連携体制構築後、被災県及び支援県がそれぞれの県内市町村へ「必要とする支援の内容」、「支援可能な内容」について情報収集を行います。

市町村から県への情報共有は、被災県及び支援県よりそれぞれの県内市町村へ情報照会した時点から**48時間（2日間）以内を目安**としています（ブロック内連携マニュアル p20, 21 に明記）。

（下図赤囲み部参照。 出典：行動計画 p17 図 5-3-1 に作図）

この期限の設定について、最もお考えに近いものを選択してください。

図 5-3-1 発災後の連携体制構築に向けた各関係者の対応例（概略）

【選択肢】

☐短い ☐ちょうどよい ☐長い ☐期限を設定しない方がよい ☐その他

回答	件数	割合
ちょうどよい	17件	81.0%
短い	3件	14.3%
長い	0件	0.0%
その他	0件	0.0%

n=21件

3 / 14

3) 回答期限の設定について（被災県及び支援県から幹事支援県への情報共有）

被災県及び支援県はそれぞれの県内市町村から「必要とする支援の内容」、「支援可能な内容」について収集した情報を集約し、幹事支援県へ共有します。

被災県及び支援県から幹事支援県への情報共有は、被災県及び支援県よりそれぞれの県内市町村へ情報照会した時点から 96 時間（4 日間）以内を目安としています（ブロック内連携マニュアル p20, 21 に明記）。

（下図赤囲み部参照。 出典：行動計画 p17 図 5-3-1 に作図）

この期限の設定について、最もお考えに近いものを選択してください。

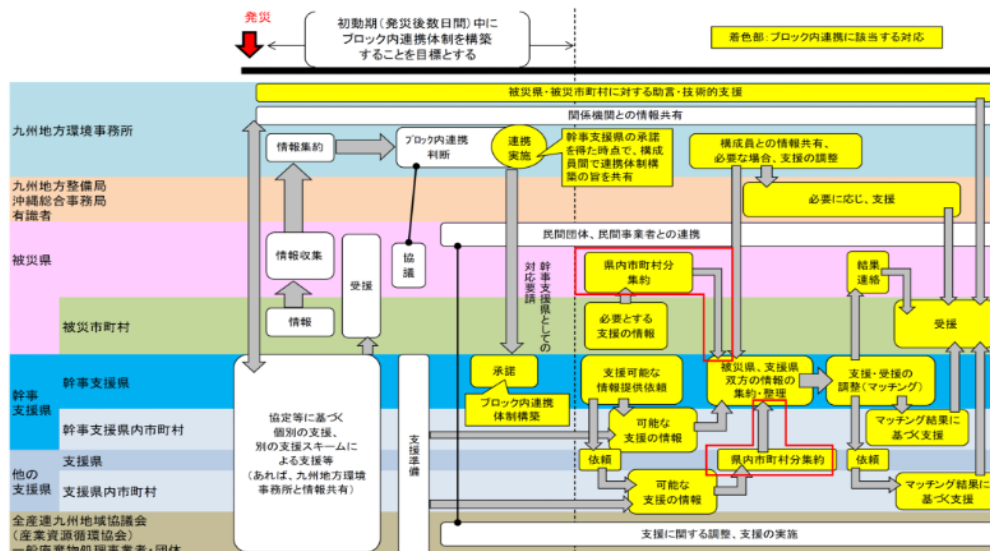


図 5-3-1 発災後の連携体制構築に向けた各関係者の対応例（概略）

【選択肢】

○短い ○ちょうどよい ○長い ○期限を設定しない方がよい ○その他

被災県、支援県から幹事支援県へそれぞれ情報共有する回答期限の設定（被災県、支援県よりそれぞれの県内市町村へ情報照会した時点から 96 時間以内を目安）については、「ちょうどよい」（18 件、85.7%）が最も多い回答でした。

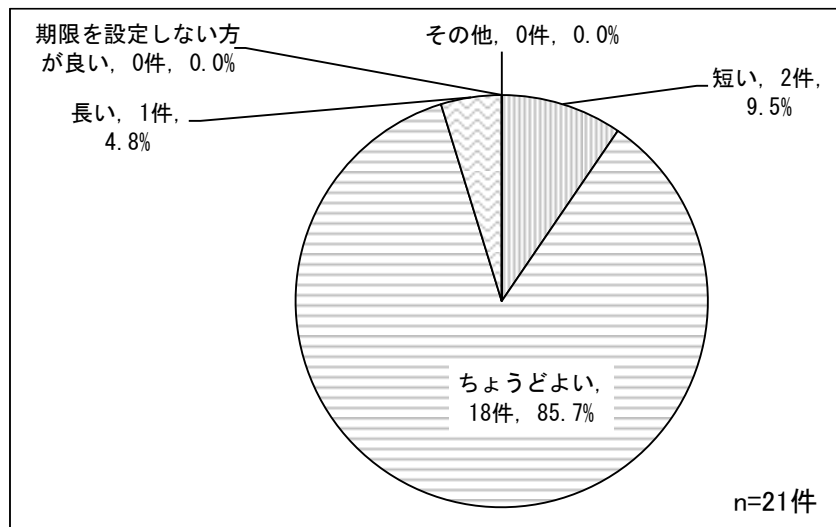


図 3 回答期限の設定について（被災県及び支援県から幹事支援県への情報共有）

4) 幹事支援県の選定方法について

行動計画では、ブロック内連携を適用する際の幹事支援県の選定方法として、各被災県に対応する幹事支援県をあらかじめ割り当てておくカウンターパート方式としています（例：福岡県が被災県となる場合、幹事支援県は第1候補として大分県、第2候補として宮崎県を想定しています。出典：行動計画 p10 表 5-1-1）。

この選定方法について以下の選択肢から最もお考えに近いものを選択してください。

表 5-1-1 各被災県に対応する幹事支援県（候補）

被災県	幹事支援県	
	第1候補	第2候補
福岡県	大分県	宮崎県
佐賀県	長崎県	鹿児島県
長崎県	佐賀県	大分県
熊本県	宮崎県	沖縄県
大分県	福岡県	長崎県
宮崎県	熊本県	福岡県
鹿児島県	沖縄県	佐賀県
沖縄県	鹿児島県	熊本県

※1 幹事支援県の第1候補は比較的近隣の県を優先して選定し、第2候補は広範な被害により第1候補の県が選定できなかった場合に備え、被災県と離れた県を優先して選定している。

※2 第1候補、第2候補いずれの県も対応できない場合は、九州地方環境事務所が別の県を選定し、対応要請を行うものとする。

【選択肢】

- ☐ 〇 現行のカウンターパート方式のままで良い（被災県と幹事支援県の組み合わせも現行のもので良い）
- ☐ 〇 現行のカウンターパート方式のままで良いが、被災県と幹事支援県の組み合わせは見直した方が良い点がある ※次の設問にもご回答ください。
- ☐ 〇 発災後、九州地方環境事務所が主体となり都度設定するのが良い
- ☐ 〇 その他

幹事支援県の選定方法については、「現行のカウンターパート方式のままで良い（被災県と支援県の組み合わせも現行のもので良い）」（15件、71.4%）が最も多い回答でした。

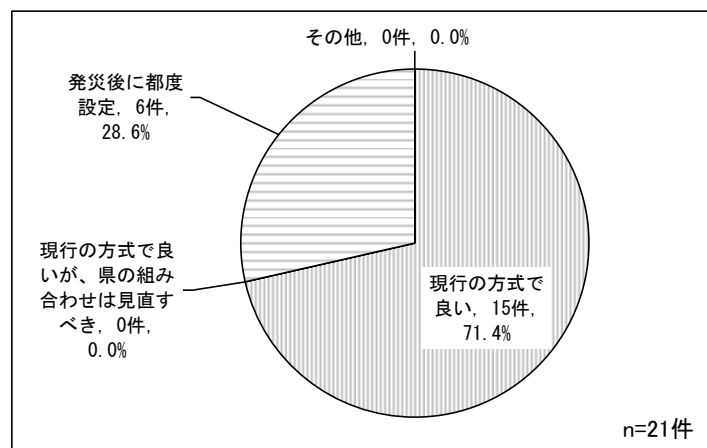


図4 幹事支援県の選定方法について

前問で「現行のカウンターパート方式のままで良いが、被災県と幹事支援県の組み合わせは見直した方が良い点がある」と回答された方にお尋ねします。どのような観点で被災県と幹事支援県の組み合わせを見直した方が良いか、お考えをご記入ください。

前問で「現行のカウンターパート方式のままで良いが、被災県と支援県の組み合わせは見直した方が良い点がある」という回答はゼロ件でした。

5) 複数の県が被災した場合の支援県の役割分担について

行動計画では複数の県が被災県となった場合、一つの被災県に対して一つの幹事支援県を割り当てることを基本としています（参考：行動計画 用語の説明）。

仮に被災県を①・②、幹事支援県をA・B、支援県をア・イ・ウ・エとした場合、支援県（ア～エ）の役割分担はどのようにすると良いと思われるか、最もお考えに近いものを選択してください。

幹事支援県	支援県のうち、支援・受援の調整（マッチング等）の中心的な役割を担い、被災県との連絡窓口となる県を「幹事支援県」と位置付ける。あらかじめ、各県が被災した際に幹事支援県となる県を想定しておき、発災時にRE0九州との確認を経て決定する。 なお、複数県が被災した際は、一つの被災県に対して一つの幹事支援県を別個に割り当てることを基本とする。
-------	---

【選択肢】

- 支援県も幹事支援県と同様に対応する被災県を分担する（例：幹事支援県Aと支援県ア・イが被災県①を、幹事支援県Bと支援県ウ・エが被災県②を支援する）
- 幹事支援県は被災県に応じて役割分担するが、支援県は複数の被災県を支援する（例：幹事支援県Aが被災県①を、幹事支援県Bが被災県②を担当するが、支援県ア～エの情報は幹事支援県ABで共有し、被災県①②とも支援する）
- その他

複数の県が被災県となった場合の支援県の役割分担については、「支援県も幹事支援県と同様に対応する被災県を分担する」（10件、47.6%）、「幹事支援県は被災県に応じて役割分担するが、支援県は複数の被災県を支援する」（10件、47.6%）と同数の回答でした。「その他」（1件、4.8%）の回答としては「県により処理能力にばらつきがある（本県含む南部と北部九州を比較すると処理能力に大きな違いがある）ことや、幹事支援県が2つ存在した場合、両者の調整等を離れた場所ですることは非効率と考える。複数の県が被災した場合には環境事務所で一括して調整をお願いしたい。また、幹事県も多少なり被災している可能性もあり、県内対応を行いながら幹事県として対応するのは人的に厳しい部分あり。」が挙げられました。

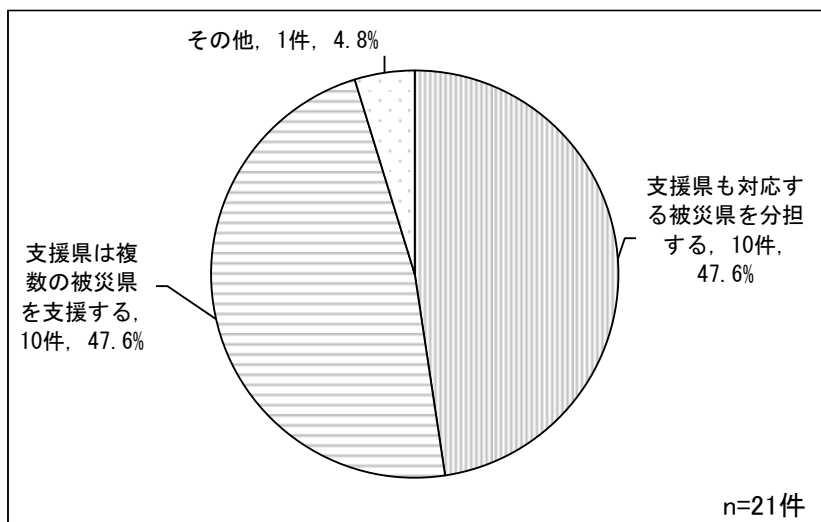


図5 複数の県が被災した場合の支援県の役割分担について

6) 幹事支援県の役割について

現行の行動計画では、幹事支援県の役割は、情報収集・集約、マッチング、マッチング結果に基づく対応などを想定しています（参考：行動計画 p18 表 5-3-2）。

役割の割り当てについて、最もお考えに近いものを選択してください。

表 5-3-2 幹事支援県及び九州地方環境事務所が担うブロック内連携に係る役割

項目	役割	
情報収集・集約	幹事支援県	・ 支援可能な内容を、幹事支援県内の支援市町村に確認。 ・ 支援可能な内容を、他の支援県※1、※2に確認。 ・ 希望する受援内容を、被災県※2に確認。 ・ 収集した情報の集約（取りまとめ）。 ・ 収集・集約した情報について、九州地方環境事務所と共有。
	九州地方環境事務所	・ 九州地方環境事務所が収集した情報を幹事支援県と共有。 ・ 別のスキームにより行われている支援について被災県、関係組織等（関係省庁、民間団体、学会、有識者等を想定）を通じて共有（情報提供を受ける）。
マッチング	幹事支援県	・ 収集・集約した情報に基づく支援・受援の調整※3（マッチング）。
マッチング結果に基づく対応	幹事支援県	・ 支援県を通じ、マッチングできた内容を支援市町村に伝達。支援に関する調整をマッチング先の被災市町村と開始するよう要請。 ・ 被災県を通じ、マッチングできた内容を被災市町村に伝達。受援に関する調整をマッチング先の支援市町村からの連絡により開始するよう要請。 ・ マッチングに基づく対応結果を九州地方環境事務所と共有。
	九州地方環境事務所	・ 市町村からの支援が困難な、被災市町村からの要望（技術的支援、補助金申請など国の制度等に関する支援）についての対応。 ・ 複数県が被災している場合、幹事支援県も複数となるため、必要に応じて、幹事支援県間における調整・連絡等を実施。

※1 必要に応じて、他の支援県にも要請を展開する。
 ※2 県を通じて県内の市町村等からの情報を収集し、県から幹事支援県へ回答する。
 ※3 必要に応じ、マッチング作業の一部を他の支援県に協力要請することも検討する。
 また、支援側・受援側双方の情報に基づくマッチング作業が対応困難な場合や、円滑な対応にそぐわない場合は、①支援側の情報のみを被災県に提示して選択していただく方法、②受援側の情報のみを支援県（及び支援市町村）に提示して支援の名乗りを上げていただく方法 なども状況によって検討する。

【選択肢】

- 現行の内容で良い ○ 役割の一部を他の支援県や九州地方環境事務所に振り分けた方が良い
 ○ その他

幹事支援県が担う役割分担については、「現行の内容で良い」（18 件、85.7%）が最も多い回答でした。

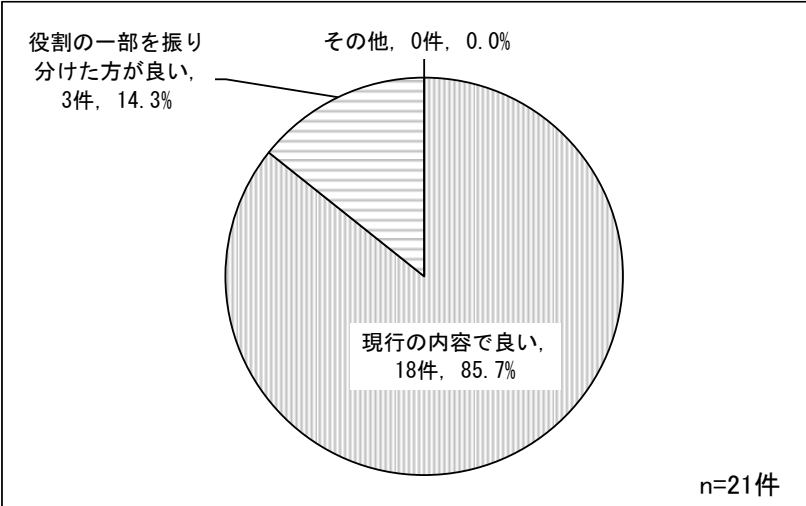


図 5 幹事支援県の役割分担について

7) ブロック内連携体制解除の時期・フェーズについて

構築されたブロック内連携体制を解除する目安の時期やフェーズについて、行動計画に明記した方が良いと思われますか。 【選択肢】 ○はい ○いいえ

よろしければ、前問でその選択肢を回答した理由をご回答ください。

ブロック内連携体制を解除する目安の時期やフェーズについて、行動計画に明記した方が良いかどうか尋ねた結果、「はい」が14件（66.7%）、「いいえ」が7件（33.3%）でした。

また、それぞれの選択肢の回答理由については、下記のとおり挙げられました。

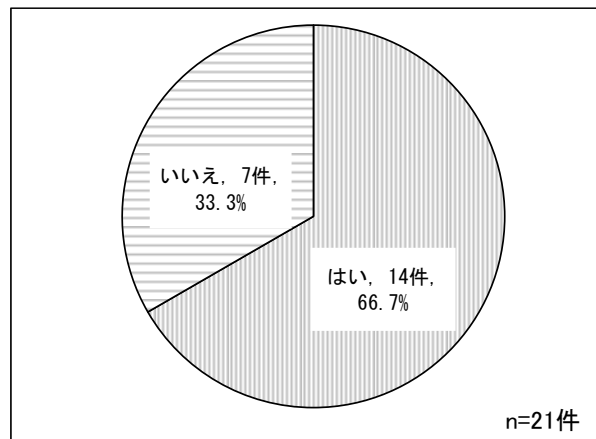


図6 ブロック内連携体制解除の時期・フェーズについて

【はい（行動計画に明記した方が良い）と回答した理由】

- ・あくまでも目安として設定しておくのは妥当かと思えます。
- ・市町村等からの問い合わせが想定される
- ・目安が明記されていた方がわかりやすいため。
- ・明記が無いよりは、あった方がよいと思う。「九州市長会における災害時相互支援プラン」では、防災部会本部の解散について明記している。『被災地の復旧状況や他の広域的な支援の状況に応じ、会長は本部長と協議の上、当該本部の解散を決定し、本部長は各市の市長に通知する。なお、当該決定後に各市が独自の支援を継続することを妨げない。』
- ・支援される側、する側の両者にとって次の行動を計画しやすいと考えるため。
- ・災害規模によって一律に設定しがたい状況はあるが、目安がわかれば逆算して今すべきことがより明確になるため。県の災害廃棄物処理計画では発災から概ね3年間で災害廃棄物処理を終了することを目標としている。
- ・解除の目安が分かっていた方が今後の見通しが立てられるため。

【いいえ（行動計画に明記しない方が良い）と回答した理由】

- ・被災状況によって体制解除のタイミングは変わるものと思われるため、計画への明記は不要と考えます。
- ・支援側と受援側が具体的に調整でき、それぞれでやりとりが始まれば、自動的に幹事支援県の調整業務はなくなっていくものと想定。あえて、時期等を明示しなくても問題ない考える。
- ・解除するタイミングの判断は難しいと思われるので
- ・被災状況により解除時期は異なると思われるため、明記しなくても良いが、九州地方環境事務所から各県へ解除の連絡は必要と考える。
- ・実際の災害時には未確定要素が多いと思われるため
- ・被災規模に応じその都度目標日を九州環境事務所並びに被災県並びに受援県で目標を決定した方が良いかと思われる。

8) 情報伝達手段について

被災状況の確認、必要な支援の情報収集や支援・受援のマッチングなどの各種連絡手法として、現行の電子メールと連絡用紙・集計表（excel ファイル）によるもの以外に、アンケートフォームのような形式で回答を送信する方法も考えられます。

実際の災害時に九州地方環境事務所や幹事支援県などへ情報を伝達する場合、望ましいと考える連絡手段をご回答ください。

【選択肢】

- 現行の手法が良い（電子メールと excel ファイルの利用）
- アンケートフォーム（Microsoft Forms など）を活用した方が良い
- その他

被災状況の確認や情報収集、マッチング等の情報伝達手段として望ましいものを尋ねたところ、「現行の手法が良い」（10 件、47.6%）、「アンケートフォームを活用した方が良い」（10 件、47.6%）と同数での回答でした。「その他」（1 件、4.8%）の回答は「判断しかねる」というものでした。

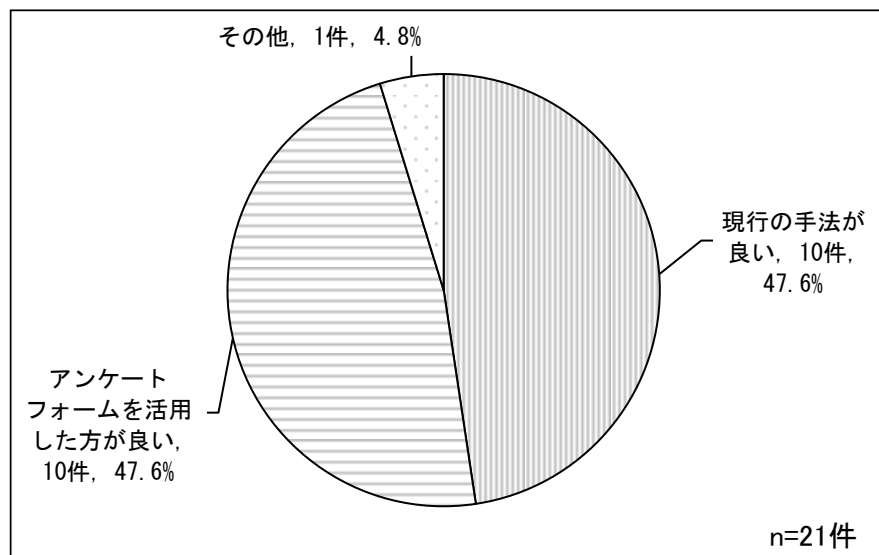


図7 情報伝達手段について

9) 受援・支援に関する様式の使い勝手について

ブロック内連携マニュアルの様式のうち、受援・支援に関する様式（連絡用紙 1～3、集計表 A～D）の使い勝手について、以下の選択肢からお考えに近いものを選択してください（複数選択可）。

【選択肢】

- ☐ 現状の様式で特に支障はない
- ☐ 様式の種類が多い（様式を集約してほしい、連絡用紙と集計表を統合してほしい、など）
- ☐ 記入の仕方がよくわからない（記入例を作成してほしい、など）
- ☐ その他

ブロック内連携マニュアルの様式のうち、受援・支援に関する様式の使い勝手について尋ねたところ、「様式の種類が多い」（16 件）が最も多い回答でした。「その他」（2 件）の回答としては「施設の状況等はあらかじめ県毎に一覧にし、それを災害時更新するような形をとるべき。」「様式の見出しを簡潔に、よりわかりやすくしてほしい。」が挙げられました。

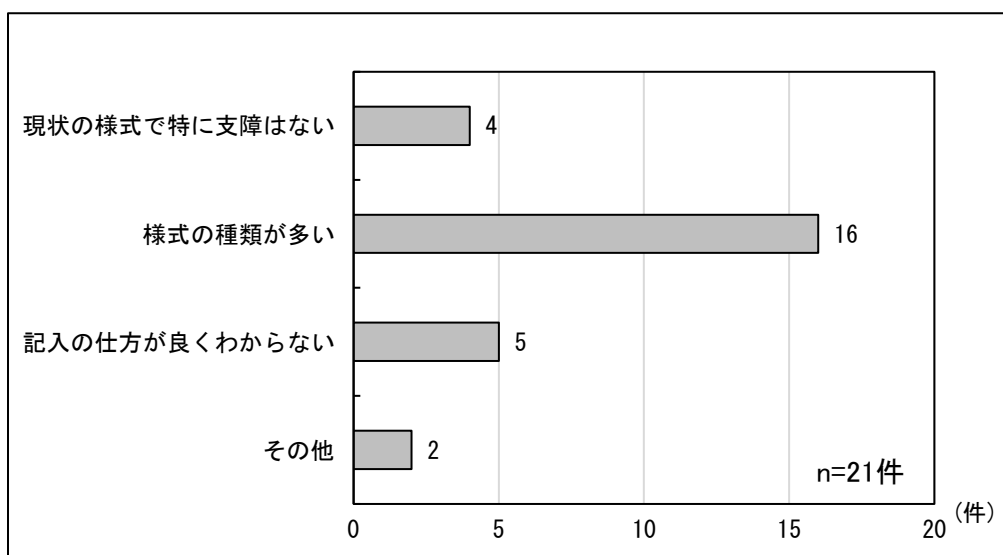


図8 受援・支援に関する様式の使い勝手について

10) 選択肢形式での回答の仕方について

各種様式のうち、例示している連絡用紙2のような選択肢形式（『あり』『なし』のいずれかを○で囲う）での回答の仕方について、以下の選択肢から最もお考えに近いものを選択してください。

連絡用紙2：市町村の被災状況	
被災県(照会)→県内市町村(回答)→被災県(受領)	
日 付：	年 月 日 時 時点
回 答 者：	自治体名・所属()
	回 答 者 氏 名()
■廃棄物処理施設の状況	
()	
■庁舎機能の支障	
(あり ・ なし)	
■災害廃棄物の発生状況	
※発生しているか(しうか)、していないか	
(あり ・ なし)	
■仮置場の設置状況	
※設置しているか(する予定か)、しないか	
(開設済み ・ 開設準備中 ・ 検討中 ・ 開設しない)	
■その他連絡事項(必要と考える支援など)	
()	

【選択肢】

- プルダウン形式に変更の方が良い
- チェックボックス形式に変更の方が良い
- 現状のまま（○で囲う）で良い
- その他

ブロック内連携マニュアルの様式のうち、選択肢形式での回答の仕方については、「プルダウン形式に変更の方が良い」（11件、52.4%）が最も多い回答でした。「その他」（1件、4.8%）の回答としては「この様式はやめてほしい。とりまとめを想定し、表形式にしてほしい。災害時のバタバタの中、転記ミスが絶対に生じる。」が挙げられました。

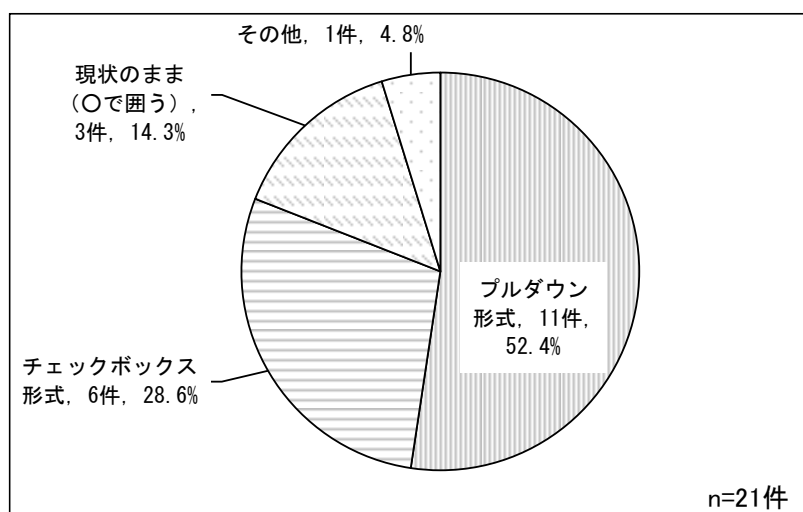


図9 選択肢形式での回答の仕方について

11) 支援内容の分類について

支援内容（支援側：支援可能な内容、受援側：支援が必要な内容）について、「収集運搬」、「中間処理」、「最終処分」、「人的支援」の4分類で情報収集することとしています。この分類について、最もお考えに近いものを選択してください。

【選択肢】

- 現行の分類で良い
- 支援内容を限定した方が良い（人的支援は他の支援スキームで対応する、など）
- 支援内容のパターンをもう少し細かくした方が良い（被災地内の収集運搬のみ、収集運搬＋支援市町村内での中間処理、支援市町村内での中間処理のみ、など）
- その他

支援内容の4分類（「収集運搬」、「中間処理」、「最終処分」、「人的支援」）の分け方については、「現行の分類で良い」（13件、61.9%）が最も多い回答でした。「その他」（2件、9.5%）の回答としては、「中間処理と最終処分は一つにまとめていいと思う。」「連動した支援（例えば収運＋処分、収運だけなど）があるのであれば、連動できるようにしたほうが良いと思う。」が挙げられました。

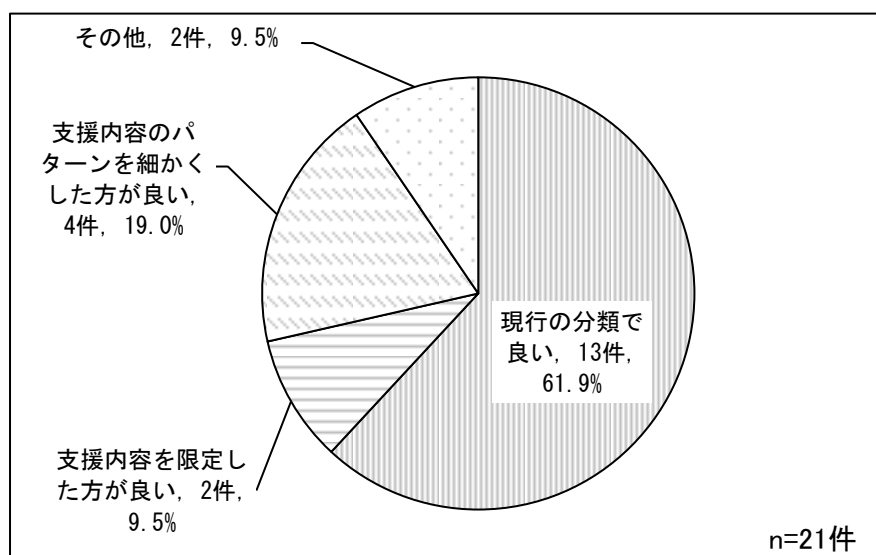


図10 支援内容の分類について

12) その他様式に関する要望

ブロック内連携マニュアルに示す各連絡用紙・集計表などの様式について、9)～11)の内容以外で何かご要望がありましたら、ご記入ください。

ブロック内連携マニュアルに示す連絡用紙・集計表などの様式に対するその他の要望としては、以下のとおり回答が挙げられました。

- ・国（九州地方環境事務所）、県、各市町村が共有でアクセスできるシステムがあれば、迅速な情報共有ができると考えます。各市町村が、被災状況や支援が必要な内容、支援可能な内容等を入力し、県及び国がマッチング作業を行うことができれば、各自が状況を把握しながらマッチングが可能になると思います。（マッチングについては、システム内で自動マッチングができれば理想だと思いますが。）システム内で、閲覧制限や入力制限をすることで、入力間違いや限定した地域のみでの対応も可能だと思います。
- ・その書類が何なのかが一目で分かるように、「連絡用紙1」や「集計表A」などの表示はもっとフォントを大きくしてもいいのではないかと。連絡用紙2のように市町村が回答する様式と県がとりまとめる様式を分けるような形はやめてほしい。最終的にとりまとめる様式に統一化し、単純にコピーできるようにしてほしい（本県は45市町村あり、災害時にその作業をすることをイメージすれば、非効率なやり方だと思えるはずです）。また、処理施設の状況は令和4、5年度に九州ブロック協議会で調査をしているので、その内容をあらかじめ県毎に一覧化し、災害時にはその一覧表を各市町村等に展開し更新してもらう形をとってほしい。災害時のバタバタな中、回答する者、とりまとめる者にとっても作業の省力化につなげる必要がある（毎回、ゼロから情報収集するのではなく平時から準備しておく）。
- ・先日のワークショップで出た意見と講評いただいた所見を踏まえたものになればと思う。

13) その他

行動計画及びブロック内連携マニュアル全体を通して、上記の設問以外に見直した方が良いと思われる点や追加した方が良いと思われる点がありましたら、ご記入ください。

その他、行動計画及びブロック内連携マニュアルに対して見直した方が良い・追加した方が良いと思われる点については、以下のとおり回答が挙げられました。

- ・随時更新が必要になるが、連絡先一覧。
- ・繰り返しになるが、災害時に一から情報を集めるのではなく、平常時から必要な情報を整理（各施設の受入容量、収運支援可能台数等）し、災害時には事前に整理した情報を各市町村等に展開し、更新してもらう手法をとるべきと考える。仮に本県が支援県側で対応するとしても、多少なり本県も被災している可能性があり、県内対応をしながら支援の対応をすることになるため、可能な限り単純業務は簡略化し、本当に必要な部分（広域調整の部分）に注力できるような環境を整えるべきと考える。

3. 行動計画・ブロック内連携マニュアルの見直しの方向性に関する提案

本アンケート調査結果及び今年度の協議会活動にていただいたご意見等を踏まえ、行動計画及びブロック内連携マニュアルの見直しの方向性について、以下のとおり提案いたします。

1) 複数県が被災した場合の支援県の役割分担について

本アンケート調査では、「支援県も幹事支援県と同様に対応する被災県を分担する」、「幹事支援県は被災県に応じて役割分担するが、支援県は複数の被災県を支援する」という回答が同数でした。

支援県の役割分担をどのように整理するか、今回の協議会にて、方向性をご議論いただきたいと考えております。

2) ブロック内連携体制解除の時期・フェーズについて

ブロック内連携体制を解除する目安の時期やフェーズを行動計画中に明記した方が良いか、明記しない方が良いか、今回の協議会にてご議論いただきたいと考えております。

3) 被災状況や支援情報などの情報伝達手段について

本アンケート調査では「現行の手法が良い（電子メールと excel ファイルの利用）」、「アンケートフォーム（Microsoft Forms など）を活用した方が良い」という回答が同数でした。

この結果を踏まえ、次年度の協議会にて実施する情報伝達訓練では、情報伝達手段をパターン分け（例：1 回目は電子メールと excel ファイルで連絡し、2 回目はアンケートフォームで連絡）して行うことを提案します。

4) 様式（連絡用紙、集計表）の集約、簡素化

情報伝達訓練・ワークショップ、人材バンク支援員との意見交換会、本アンケート調査結果等を踏まえ、ブロック内連携マニュアルに示される連絡用紙、集計表等の様式については集約または簡素化を行うことを提案します。具体的な変更内容については、今後、構成員の皆様からご意見をいただきながら協議してまいりたいと考えております。